大樹生命
日本生命グループ

NEWS RELEASE

100年の感謝を、
未来への挑戦に
100 ANNIVERSARY
～2027年3月に100周年～

２０２６年１１月１８日
大樹生命保険株式会社

2026年度上半期報告

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長　原口　達哉）の２０２６年度上半期報告（２０２６年４月１日～２０２６年９月３０日）の業績は添付のとおりです。

＜ 目　次 ＞

１．主要業績 …… １頁
２．一般勘定資産の運用状況 …… ３頁
３．資産運用の実績（一般勘定） …… ４頁
４．中間貸借対照表 …… ８頁
５．中間損益計算書 ……２０頁
６．中間株主資本等変動計算書 ……２２頁
７．経常利益等の明細（基礎利益） ……２５頁
８．保険業法に基づく債権の状況 ……２６頁
９．貸倒引当金の明細 ……２７頁
１０．特別勘定の状況 ……２８頁
１１．保険会社及びその子会社等の状況 ……２８頁

＜ 別　添 ＞

２０２６年度上半期報告 補足資料

公益財団法人 財務会計基準機構 会員
FASF

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2025年度末		2026年度上半期末			
	件　数	金　額	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個　人　保　険	2,115	135,938	2,118	100.2	133,570	98.3
個人年金保険	343	16,848	331	96.6	16,247	96.4
団　体　保　険	―	107,550	―	―	108,269	100.7
団体年金保険	―	5,083	―	―	4,880	96.0

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における
年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2025年度上半期				2026年度上半期					
	件　数	金　額	新契約	転換による純増加	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	58	3,951	4,119	△168	71	123.2	4,738	119.9	4,845	△107
個人年金保険	―	△1	―	△1	―	―	△1	75.1	―	△1
団　体　保　険	―	400	400	―	―	―	399	99.8	399	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：億円、％）

区　　分	2025年度末	2026年度上半期末	
			前年度末比
個人保険	4,222	4,210	99.7
個人年金保険	982	954	97.2
合計	5,205	5,165	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,376	1,373	99.7

②新契約

（単位：億円、％）

区　　分	2025年度上半期	2026年度上半期	
			前年同期比
個人保険	160	184	115.4
個人年金保険	△0	△0	62.3
合計	159	184	115.4
うち医療保障・生前給付保障等	57	55	96.6

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．新契約には、転換による純増加を含んでいます。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2026 年度上半期の日本経済は、ＡＩ・半導体関連需要などを背景に企業収益が高水準で推移するなか、設備投資は増加基調で推移しました。また、原油高などによる物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかに回復しました。

国内長期金利（10 年国債金利）は、日本銀行による金融政策正常化の進展や財政運営への懸念に加え、原油高によるインフレ懸念や海外金利の上昇などを背景に、上昇基調で推移しました。その結果、長期国債利回りは、前事業年度末の 2.36％から当事業年度上半期末は 3.06％となりました。

国内株式市場は、世界的な金利上昇や中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇懸念などを受けて大きく変動する局面もありましたが、ＡＩ・半導体関連需要の拡大を背景とした企業業績への期待などから上昇しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の 51,063 円から当事業年度上半期末は 66,753 円となりました。

外国為替市場は、米国金利の上昇や原油高を背景に一時大幅に円安が進んだものの、日米協調による為替介入や、日本銀行の利上げ観測の高まりなどを受けて円高・ドル安が進みました。その結果、ドル／円は、前事業年度末の 159.88 円から当事業年度上半期末は 157.35 円となりました。

（２）運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してＡＬＭ型運用を行っています。具体的には、円建公社債など保険負債の特性にあわせて運用する資産をポートフォリオの中核とし、金利変動の影響を抑制しています。そのうえで、リスク許容度の範囲内で、保険負債と異なる通貨建の確定利付資産及び外部委託投信、並びに株式資産及び不動産等への分散投資を行っています。

（３）運用実績の概況

当事業年度上半期は、インフレ懸念の高まりを背景に欧米の金融政策を巡る不透明感が強まり、今後のヘッジコストの高止まりが懸念されたことから、円貨建商品負債に係る外国証券を削減しました。一方で、国内金利の上昇に伴い投資妙味が高まったことから、超長期債を中心に円建公社債を積み増しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、929 億円となりました。

・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で△235 億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと△199 億円）となりました。

・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△38 億円となりました。

以上の結果、当事業年度上半期の資産運用収支は、合計で 655 億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと 691 億円）となりました。

３．資産運用の実績　（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	2025年度末		2026年度上半期末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
現預金・コールローン	358,835	4.6	225,506	3.0
買入金銭債権	1,900	0.0	－	－
有価証券	6,344,128	81.8	6,397,133	84.3
公社債	3,063,186	39.5	3,108,316	40.9
株式	844,547	10.9	970,684	12.8
外国証券	2,307,963	29.7	2,171,105	28.6
公社債	2,187,923	28.2	2,030,534	26.7
株式等	120,039	1.5	140,570	1.9
その他の証券	128,431	1.7	147,026	1.9
貸付金	784,068	10.1	763,538	10.1
保険約款貸付	26,812	0.3	26,156	0.3
一般貸付	757,255	9.8	737,382	9.7
不動産	119,620	1.5	114,193	1.5
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	151,891	2.0	91,414	1.2
貸倒引当金	△324	△0.0	△328	△0.0
合計	7,760,120	100.0	7,591,457	100.0
うち外貨建資産	2,534,831	32.7	2,322,185	30.6

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	2025年度上半期	2026年度上半期
	金　　額	金　　額
現預金・コールローン	6,383	△133,328
買入金銭債権	－	△1,900
有価証券	216,814	53,004
公社債	△67,446	45,130
株式	85,878	126,137
外国証券	164,665	△136,857
公社債	129,140	△157,389
株式等	35,525	20,531
その他の証券	33,715	18,595
貸付金	△24,217	△20,530
保険約款貸付	△683	△656
一般貸付	△23,533	△19,873
不動産	1,395	△5,426
繰延税金資産	－	－
その他	4,902	△60,477
貸倒引当金	△0	△4
合計	205,277	△168,662
うち外貨建資産	192,338	△212,645

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	2025年度上半期	2026年度上半期
利息及び配当金等収入	82,267	92,953
預貯金利息	310	411
有価証券利息・配当金	71,076	81,392
貸付金利息	6,076	5,970
不動産賃貸料	4,328	4,356
その他利息配当金	475	822
有価証券売却益	83,971	29,968
国債等債券売却益	－	1,509
株式等売却益	82,708	1,770
外国証券売却益	1,262	26,688
金融派生商品収益	－	4,291
為替差益	72,673	－
その他運用収益	0	85
合計	238,913	127,298

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	2025年度上半期	2026年度上半期
支払利息	595	301
有価証券売却損	69,540	693
国債等債券売却損	69,205	－
株式等売却損	－	671
外国証券売却損	334	21
有価証券評価損	31	32
株式等評価損	31	32
金融派生商品費用	26,025	－
為替差損	－	57,087
貸倒引当金繰入額	1	5
賃貸用不動産等減価償却費	1,152	1,192
その他運用費用	2,061	2,445
合計	99,408	61,757

（５）売買目的有価証券の評価損益

2025年度末、2026年度上半期末ともに該当の評価損益はありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2025年度末								
	帳簿価額	時価	差損益	（時価－帳簿価額）		損益計算書計上後価額	差損益	（時価－損益計算書計上後価額）	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	2,303	2,308	4	4	－	2,303	4	4	－
公社債	403	405	2	2	－	403	2	2	－
買入金銭債権	1,900	1,902	1	1	－	1,900	1	1	－
責任準備金対応債券	3,545,302	3,200,566	△344,735	90,727	435,463	3,725,019	△524,452	3,998	528,451
公社債	2,550,648	2,121,490	△429,158	5,742	434,900	2,554,315	△432,825	2,501	435,327
外国公社債	994,654	1,079,076	84,422	84,984	562	1,170,703	△91,627	1,497	93,124
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,815,213	2,634,548	819,335	887,026	67,691	2,065,127	569,421	732,802	163,380
公社債	558,471	508,467	△50,003	12,597	62,601	573,561	△65,093	213	65,307
株式	145,980	837,098	691,117	691,671	553	145,980	691,117	691,671	553
外国証券	979,944	1,137,259	157,315	160,571	3,256	1,214,767	△77,507	18,730	96,238
公社債	877,160	1,017,220	140,060	142,972	2,912	1,111,983	△94,763	1,132	95,895
株式等	102,783	120,039	17,255	17,598	343	102,783	17,255	17,598	343
その他の証券	104,817	125,722	20,905	22,186	1,280	104,817	20,905	22,186	1,280
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	26,000	26,000	－	－	－	26,000	－	－	－
合計	5,362,819	5,837,423	474,603	977,758	503,155	5,792,450	44,972	736,804	691,832
公社債	3,109,522	2,630,363	△479,159	18,342	497,502	3,128,280	△497,917	2,717	500,635
株式	145,980	837,098	691,117	691,671	553	145,980	691,117	691,671	553
外国証券	1,974,598	2,216,335	241,737	245,556	3,818	2,385,470	△169,134	20,227	189,362
公社債	1,871,814	2,096,296	224,482	227,957	3,475	2,282,687	△186,390	2,629	189,019
株式等	102,783	120,039	17,255	17,598	343	102,783	17,255	17,598	343
その他の証券	104,817	125,722	20,905	22,186	1,280	104,817	20,905	22,186	1,280
買入金銭債権	1,900	1,902	1	1	－	1,900	1	1	－
譲渡性預金	26,000	26,000	－	－	－	26,000	－	－	－

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

２．外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額179,716百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部249,913百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

３．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

（単位：百万円）

区分	2026年度上半期末								
	帳簿価額	時価	差損益	（時価－帳簿価額）		損益計算書計上後価額	差損益	（時価－損益計算書計上後価額）	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	402	386	△16	－	16	402	△16	－	16
公社債	402	386	△16	－	16	402	△16	－	16
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	3,473,639	2,988,483	△485,156	53,987	539,143	3,641,041	△652,557	609	653,167
公社債	2,483,985	1,953,886	△530,098	2,273	532,372	2,487,097	△533,210	452	533,663
外国公社債	989,654	1,034,596	44,942	51,713	6,770	1,153,943	△119,347	157	119,504
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,881,838	2,773,723	891,884	1,000,155	108,270	2,087,191	686,531	887,732	201,200
公社債	704,897	620,816	△84,080	9,218	93,298	716,475	△95,658	24	95,683
株式	150,749	963,249	812,499	812,996	496	150,749	812,499	812,996	496
外国証券	900,482	1,017,161	116,678	130,874	14,195	1,094,257	△77,096	27,644	104,740
公社債	786,931	876,590	89,659	103,314	13,655	980,706	△104,115	84	104,200
株式等	113,551	140,570	27,019	27,559	540	113,551	27,019	27,559	540
その他の証券	99,708	146,496	46,787	47,067	279	99,708	46,787	47,067	279
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	26,000	26,000	－	－	－	26,000	－	－	－
合計	5,355,881	5,762,593	406,712	1,054,143	647,430	5,728,635	33,957	888,341	854,383
公社債	3,189,285	2,575,090	△614,195	11,492	625,687	3,203,975	△628,885	477	629,362
株式	150,749	963,249	812,499	812,996	496	150,749	812,499	812,996	496
外国証券	1,890,136	2,051,757	161,620	182,587	20,966	2,248,201	△196,443	27,801	224,244
公社債	1,776,585	1,911,186	134,601	155,027	20,426	2,134,649	△223,462	241	223,704
株式等	113,551	140,570	27,019	27,559	540	113,551	27,019	27,559	540
その他の証券	99,708	146,496	46,787	47,067	279	99,708	46,787	47,067	279
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	26,000	26,000	－	－	－	26,000	－	－	－

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額167,401百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部205,352百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
３．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2025年度末	2026年度上半期末
子会社・関連会社株式	202	202
その他有価証券	9,955	7,763
国内株式	7,247	7,233
その他	2,708	530
合計	10,157	7,965

（７）金銭の信託の時価情報

2025年度末、2026年度上半期末ともに該当する残高はありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末要約貸借対照表 （2026年３月31日現在） 金額	2026年度中間会計期間末 （2026年９月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	163,862	141,542
コールローン	195,000	84,000
買入金銭債権	1,900	—
有価証券	6,556,957	6,616,040
（うち国債）	（ 2,571,960 ）	（ 2,639,265 ）
（うち地方債）	（ 170,696 ）	（ 172,083 ）
（うち社債）	（ 405,580 ）	（ 380,560 ）
（うち株式）	（ 902,479 ）	（ 1,034,308 ）
（うち外国証券）	（ 2,373,517 ）	（ 2,238,457 ）
貸付金	784,068	763,538
保険約款貸付	26,812	26,156
一般貸付	757,255	737,382
有形固定資産	123,257	117,034
無形固定資産	10,634	10,123
再保険貸	249	31
その他資産	136,744	77,641
前払年金費用	1,652	1,754
貸倒引当金	△324	△328
資産の部合計	7,974,003	7,811,378
（負債の部）		
保険契約準備金	6,810,639	6,676,786
支払備金	31,536	30,200
責任準備金	6,737,641	6,604,479
契約者配当準備金	41,461	42,106
再保険借	14,311	15,881
社債	90,000	—
その他負債	119,433	46,762
未払法人税等	466	402
リース債務	2	1
資産除去債務	3,705	2,677
その他の負債	115,259	43,681
退職給付引当金	37,693	36,893
役員退職慰労引当金	228	216
価格変動準備金	87,990	88,916
繰延税金負債	125,510	160,036
負債の部合計	7,285,806	7,025,492
（純資産の部）		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	47,342	47,342
資本準備金	47,342	47,342
利益剰余金	68,224	82,551
利益準備金	300	300
その他利益剰余金	67,924	82,251
繰越利益剰余金	67,924	82,251
株主資本合計	282,847	297,173
その他有価証券評価差額金	405,348	488,712
評価・換算差額等合計	405,348	488,712
純資産の部合計	688,196	785,886
負債及び純資産の部合計	7,974,003	7,811,378

（中間貸借対照表の注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1） 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2） 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3） 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4） 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の５の２第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

（5） その他有価証券

…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

（1） 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）

（2） 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月１日から 2019 年９月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））

（3） 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月１日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））

（4） 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月１日から 2019 年９月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

（5） 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月１日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル）（共同保険式再保険に付した契約を除く））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

（追加情報）

当中間会計期間末において、拠出型企業年金（27 年以内）小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、団体年金事業の環境変化に伴い、当該小区分で想定していた前提に変化が生じたことにより、責任準備金のデュレーションの不安定性が高まってきていることによるものであります。

上記振替に伴い、従来の方法によった場合に比べて、有価証券が 12,532 百万円、繰延税金負債が 3,617 百万円、その他有価証券評価差額金が 8,915 百万円それぞれ減少しております。なお、上記振替による当期の損益への影響はありません。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	…	15年～50年
その他の有形固定資産	…	3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（2） 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウエアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6．引当金の計上基準

（1） 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

（2） 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費

用処理しております。

（3） 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7． 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8． ヘッジ会計の方法

（1） ヘッジ会計の方法

外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

（2） ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建定期預金

（3） ヘッジ方針

外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

（4） ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9． 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

１０． 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

（1） 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

（2） 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第５項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

１１． 既発生未報告支払備金 （まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年５月８日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第１条第１項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

１２．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

（1） 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたＡＬＭの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

なお、ＡＬＭの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

（2） 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における主な金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1） 有価証券			
売買目的有価証券	218,906	218,906	―
満期保有目的の債券	402	386	△16
責任準備金対応債券	3,641,041	2,988,483	△652,557
その他有価証券	2,747,723	2,747,723	―
（2） 貸付金			
保険約款貸付	26,156		
一般貸付	737,382		
貸倒引当金（※１）	△73		
未経過利息相当額（※２）	△3,719		
	759,745	682,329	△77,416
資産計	7,367,819	6,637,829	△729,990
（3） デリバティブ取引（※３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,310)	(4,310)	―
デリバティブ取引計	(4,310)	(4,310)	―

（※１）貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（※２）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

（※３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

（※４）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第 24-16 項を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、530 百万円であります。

（注１）市場価格のない株式等

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
（1） 子会社株式及び関連会社株式（※１）	202
（2） その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）（※１）	7,233
合計	7,435

（※１）市場価格のない株式等は（２）の表中の有価証券には含まれておりません。

１３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１ の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２ の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３ の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1） 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

	レベル１ （百万円）	レベル２ （百万円）	レベル３ （百万円）	合計 （百万円）
（1）有価証券				
売買目的有価証券（※１）	183,741	35,164	－	218,906
その他有価証券	1,834,186	798,531	74,560	2,707,278
公社債	388,747	232,069	－	620,816
国債	388,747	－	－	388,747
地方債	－	27,072	－	27,072
社債	－	204,996	－	204,996
株式	954,060	9,188	－	963,249
外国証券	364,332	541,958	74,560	980,852
外国公社債	288,681	513,348	74,560	876,590
外国その他証券（※１）	75,651	28,610	－	104,261
その他の証券（※１）	127,045	15,314	－	142,359
資産計	2,017,928	833,695	74,560	2,926,184
（2）デリバティブ取引（※２）				
通貨関連	－	(4,299)	(10)	(4,310)
デリバティブ取引計	－	(4,299)	(10)	(4,310)

（※１）時価算定会計基準適用指針第 24-３項または第 24-９項を適用した投資信託は含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、投資信託財産が金融商品である投資信託 36,308 百万円、投資信託財産が不動産である投資信託 4,136 百万円であります。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

（2） 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

	レベル１ （百万円）	レベル２ （百万円）	レベル３ （百万円）	合計 （百万円）
（1）有価証券				
満期保有目的の債券	－	386	－	386
公社債	－	386	－	386
地方債	－	386	－	386
責任準備金対応債券	2,232,240	756,242	－	2,988,483
公社債	1,705,666	248,220	－	1,953,886
国債	1,705,666	－	－	1,705,666
地方債	－	122,088	－	122,088
社債	－	126,132	－	126,132
外国証券	526,574	508,022	－	1,034,596
外国公社債	526,574	508,022	－	1,034,596
（2）貸付金				
保険約款貸付	－	－	26,156	26,156
一般貸付	－	－	656,172	656,172
資産計	2,232,240	756,629	682,329	3,671,199

（注１）主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

（1） 有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。また、相場価格がない投資信託は、解約等に関して重要な制限がない場合、主にレベル２の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

（2） 貸付金

① 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル３に分類しております。

② 一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の貸付金については、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル３に分類しております。

（3） デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

（注２）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（1） 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

（2） 当期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

	有価証券 外国公社債 （百万円）	デリバティブ取引 通貨関連 （百万円）	合計 （百万円）
当期首残高	95,768	－	95,768
当中間会計期間の利益又は損失合計	△4,422	△10	△4,432
純損益に計上（※１）	△3,628	△10	△3,639
評価・換算差額等に計上（※２）	△793	－	△793
購入、売却、発行及び決済	△16,785	－	△16,785
レベル３ の時価への振替（※３）	－	－	－
レベル３ の時価からの振替（※４）	－	－	－
当中間会計期間末残高	74,560	△10	74,550
中間貸借対照表日において保有する金融商品について純損益に計上された当中間会計期間の評価損益（※１）	△913	△10	△924

（※１）中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※３）レベル１の時価又はレベル２の時価からレベル３の時価への振替はありません。

（※４）レベル３の時価からレベル１の時価又はレベル２の時価への振替はありません。

（3） 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4） 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

１４．有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

（1） 満期保有目的の債券

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	402	386	△16
地方債	402	386	△16
合計	402	386	△16

（注）１．当中間会計期間において、時価が中間貸借対照表計上額を超えるものはありません。

（2） 責任準備金対応債券

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	106,479	106,932	452
国債	29,575	29,728	153
地方債	45,796	45,982	186
社債	31,108	31,221	112
外国証券	9,710	9,868	157
外国公社債	9,710	9,868	157
小計	116,190	116,800	609
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	2,380,617	1,846,954	△533,663
国債	2,166,842	1,675,937	△490,905
地方債	97,322	76,105	△21,216
社債	116,452	94,911	△21,541
外国証券	1,144,232	1,024,728	△119,504
外国公社債	1,144,232	1,024,728	△119,504
小計	3,524,850	2,871,682	△653,167
合計	3,641,041	2,988,483	△652,557

（3） その他有価証券

	取得原価 （百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	40,784	50,002	9,218
国債	7,799	7,821	22
地方債	479	482	2
社債	32,505	41,699	9,193
株式	146,365	959,361	812,996
外国証券	661,956	792,830	130,874
外国公社債	563,838	667,153	103,314
外国その他証券	98,117	125,676	27,559
その他の証券	98,388	145,456	47,067
小計	947,494	1,947,650	1,000,155
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	664,112	570,813	△93,298
国債	460,918	380,926	△79,992
地方債	28,304	26,590	△1,713
社債	174,890	163,297	△11,592
株式	4,384	3,887	△496
外国証券	238,526	224,331	△14,195
外国公社債	223,092	209,436	△13,655
外国その他証券	15,434	14,894	△540
その他の証券	1,319	1,040	△279
小計	908,344	800,073	△108,270
合計	1,855,838	2,747,723	891,884

（注）１．上記その他有価証券のほか、中間貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 26,000 百万円、中間貸借対照表計上額 26,000 百万円、差額なし）があります。

２．当中間会計期間において、時価のあるものについて 32 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

１５．デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

（1） ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建	255,647	―	△5,970	△5,970
	米ドル	153,970	―	△2,273	△2,273
	ユーロ	79,496	―	△4,179	△4,179
	豪ドル	22,179	―	483	483
	買建	132	―	△0	△0
	米ドル	132	―	△0	△0
	通貨オプション				
	売建				
	コール	1,574	―		
		(13)		19	△5
	米ドル	1,574	―		
		(13)		19	△5
	買建				
	プット	1,500	―		
		(13)		8	△4
	米ドル	1,500	―		
		(13)		8	△4
	通貨スワップ				
	円払／豪ドル受	5,700	3,400	1,670	1,670
合計		―	―	―	△4,310

（注）１．（ ）内にはオプション料を記載しております。

２．評価損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

１６．賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前期末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額並びに中間会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

１７．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、441,056 百万円であります。

１８．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、23 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

（1） 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は０百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、０百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

（2） 債権のうち、危険債権額は 22 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

（3） 債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

（4） 債権のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

１９．特別勘定の資産の額は、228,922 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

２０．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	41,461百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	5,090 〃
利息による増加等	44 〃
契約者配当準備金繰入額	5,691 〃
当中間会計期間末現在高	42,106 〃

２１．関係会社の株式又は出資金の総額は、202 百万円であります。

２２．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

２３．担保に供されている資産の額は、有価証券 63,121 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、87 百万円であります。

２４．保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、269 百万円であり、同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、237,672 百万円であります。

２５．１株当たり純資産額は、78,588,622 円 25 銭であります。

２６．オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

（借手側）

貸借対照表日後１年以内のリース期間に係るものが 1,353 百万円、貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係るものが 5,778 百万円であります。

（貸手側）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

２７．当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当中間会計期間末残高は、9,202 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当中間会計期間末残高は、1,483,215 百万円であります。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度中間会計期間（2025年４月１日から 2025年９月30日まで）	2026年度中間会計期間（2026年４月１日から 2026年９月30日まで）
	金額	金額
経常収益	576,646	605,812
保険料等収入	312,228	322,813
（うち保険料）	（ 248,231 ）	（ 286,770 ）
資産運用収益	255,964	141,894
（うち利息及び配当金等収入）	（ 82,267 ）	（ 92,953 ）
（うち有価証券売却益）	（ 83,971 ）	（ 29,968 ）
（うち金融派生商品収益）	（ — ）	（ 4,291 ）
（うち為替差益）	（ 72,673 ）	（ — ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 17,051 ）	（ 14,596 ）
その他経常収益	8,452	141,104
（うち支払備金戻入額）	（ 2,244 ）	（ 1,335 ）
（うち責任準備金戻入額）	（ — ）	（ 133,162 ）
経常費用	551,826	585,907
保険金等支払金	338,829	464,340
（うち保険金）	（ 68,372 ）	（ 70,978 ）
（うち年金）	（ 42,803 ）	（ 41,643 ）
（うち給付金）	（ 53,856 ）	（ 82,422 ）
（うち解約返戻金）	（ 79,915 ）	（ 110,258 ）
（うちその他返戻金）	（ 1,464 ）	（ 20,158 ）
責任準備金等繰入額	52,958	44
責任準備金繰入額	52,955	—
契約者配当金積立利息繰入額	2	44
資産運用費用	99,408	61,757
（うち支払利息）	（ 595 ）	（ 301 ）
（うち有価証券売却損）	（ 69,540 ）	（ 693 ）
（うち有価証券評価損）	（ 31 ）	（ 32 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 26,025 ）	（ — ）
（うち為替差損）	（ — ）	（ 57,087 ）
事業費	46,885	46,117
その他経常費用	13,744	13,647
経常利益	24,820	19,905
特別利益	—	4,528
固定資産等処分益	—	4,528
特別損失	1,750	1,957
固定資産等処分損	67	527
減損損失	—	504
価格変動準備金繰入額	1,682	925
契約者配当準備金繰入額	5,785	5,691
税引前中間純利益	17,283	16,785
法人税及び住民税	3,199	1,679
法人税等調整額	3,791	779
法人税等合計	6,990	2,459
中間純利益	10,293	14,326

（中間損益計算書の注記）

１．保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。

（1）　保険料等収入の計上方法

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

（2）　保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

（3）　再保険取引の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

２．有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,509 百万円、株式等 1,770 百万円、外国証券 26,688 百万円であります。

３．有価証券売却損の内訳は、株式等 671 百万円、外国証券 21 百万円であります。

４．有価証券評価損の内訳は、株式等 32 百万円であります。

５．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は、78 百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、103,529 百万円であります。

６．利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	411	百万円
有価証券利息・配当金	81,392	〃
貸付金利息	5,970	〃
不動産賃貸料	4,356	〃
その他利息配当金	822	〃
合計	92,953	〃

７．１株当たり中間純利益は、1,432,621 円 76 銭であります。

潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

８．保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 26,021 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）△31,371 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）△2,339 百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 2,593 百万円減少しております。

６．中間株主資本等変動計算書

2025年度中間会計期間

（2025年４月１日から2025年９月30日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	66,531	66,831	281,453
当中間期変動額							
中間純利益					10,293	10,293	10,293
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	10,293	10,293	10,293
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	76,824	77,124	291,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	168,683	168,683	450,137
当中間期変動額			
中間純利益			10,293
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	91,219	91,219	91,219
当中間期変動額合計	91,219	91,219	101,513
当中間期末残高	259,903	259,903	551,650

2026年度中間会計期間

（2026年４月１日から2026年９月30日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	67,924	68,224	282,847
当中間期変動額							
中間純利益					14,326	14,326	14,326
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	14,326	14,326	14,326
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	82,251	82,551	297,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	405,348	405,348	688,196
当中間期変動額			
中間純利益			14,326
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83,363	83,363	83,363
当中間期変動額合計	83,363	83,363	97,689
当中間期末残高	488,712	488,712	785,886

（中間株主資本等変動計算書の注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	10,000	－	－	10,000

２．配当に関する事項

（1） 配当金支払額

該当事項はありません。

（2） 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		2025年度上半期	2026年度上半期
基礎利益	A	16,453	30,948
キャピタル収益		167,426	53,632
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		83,971	29,968
金融派生商品収益		－	4,291
為替差益		72,673	－
その他キャピタル収益		10,781	19,372
キャピタル費用		152,853	60,263
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		69,540	693
有価証券評価損		31	32
金融派生商品費用		26,025	－
為替差損		－	57,087
その他キャピタル費用		57,256	2,450
キャピタル損益	B	14,573	△6,631
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	31,026	24,317
臨時収益		1	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		1	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		6,208	4,411
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		1,861	156
個別貸倒引当金繰入額		－	1
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		4,346	4,254
臨時損益	C	△6,206	△4,411
経常利益	A＋B＋C	24,820	19,905

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区　分	2025年度上半期	2026年度上半期
基礎利益	46,474	△16,922
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	56,603	△3,383
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	△175	△241
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	△3,567	△11,523
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	652	2,450
為替に係るヘッジコスト	△7,039	△4,224
その他キャピタル収益	10,781	19,372
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	3,383
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	175	241
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	3,567	11,523
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	－	－
為替に係るヘッジコスト	7,039	4,224
その他キャピタル費用	57,256	2,450
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	56,603	－
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	－	－
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	652	2,450
為替に係るヘッジコスト	－	－
その他臨時収益	－	－
その他臨時費用	4,346	4,254
保険業法施行規則第69条第５項に基づく責任準備金繰入額	4,346	4,254

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	2025年度末	2026年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	24	22
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	25	23
（対合計比）	(0.00)	(0.00)
正常債権	1,168,026	1,206,870
合 計	1,168,051	1,206,894

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

摘　　要	2025年度	2026年度上半期
（1）貸倒引当金残高の内訳		
（イ）一般貸倒引当金	113	117
（ロ）個別貸倒引当金	210	210
（ハ）特定海外債権引当勘定	－	－
（2）個別貸倒引当金		
（イ）繰入額	8	1
（ロ）取崩額［償却等に伴う取崩額を除く］	14	0
（ハ）純繰入額	△6	1
（3）特定海外債権引当勘定		
（イ）対象国数	－	－
（ロ）債権額	－	－
（ハ）繰入額	－	－
（ニ）取崩額	－	－
（4）貸付金償却	－	－

１０．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度上半期末
	金　額	金　額
個　人　変　額　保　険	73,255	76,848
個 人 変 額 年 金 保 険	11,799	11,132
団　体　年　金　保　険	137,125	140,941
特　別　勘　定　計	222,180	228,922

（注）上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

（２）保有契約高

（個人変額保険）

（単位：件、百万円）

区　分	2025年度末		2026年度上半期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	1	2	―	―
変 額 保 険 (終 身 型)	29,076	211,603	28,606	208,344
合　　計	29,077	211,606	28,606	208,344

（個人変額年金保険）

（単位：件、百万円）

区　分	2025年度末		2026年度上半期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2,903	12,091	2,640	11,044

１１．保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。